

平成 30 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書

茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第242号
令和元年9月4日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 小川 一成
同 石井 邦一
同 深谷 一広
同 羽生 健志

平成30年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和元年8月9日付けで審査に付された平成30年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成30年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	14
1 一般会計	14
2 特別会計	21
第4 決算の状況	29
1 一般会計	29
(1) 歳入	29
第1款 県税	29
第2款 地方消費税清算金	30
第3款 地方譲与税	30
第4款 地方特例交付金	30
第5款 地方交付税	31
第6款 交通安全対策特別交付金	31
第7款 分担金及び負担金	31
第8款 使用料及び手数料	32
第9款 国庫支出金	33
第10款 財産収入	33
第11款 寄附金	34
第12款 繰入金	34
第13款 繰越金	35
第14款 諸収入	35
第15款 県債	36

(2) 歳出	37
第1款 議会費	37
第2款 総務費	37
第3款 企画開発費	38
第4款 生活環境費	38
第5款 保健福祉費	39
第6款 労働費	40
第7款 農林水産業費	40
第8款 商工費	41
第9款 土木費	41
第10款 警察費	42
第11款 教育費	42
第12款 災害復旧費	43
第13款 公債費	43
第14款 諸支出金	44
第15款 予備費	44
2 特別会計	45
(1) 公債管理	45
(2) 市町村振興資金	45
(3) 競輪事業	46
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	47
(6) 中小企業事業資金	48
(7) 農業改良資金	49
(8) 港湾事業	50
(9) 林業・木材産業改善資金	50
(10) 沿岸漁業改善資金	51
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	52
(12) 県立医療大学付属病院	53
(13) 国民健康保険	53
3 財産管理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
第5 定期監査等結果	61
1 定期監査	61
2 財政的援助団体等監査	62

平成30年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

平成30年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成30年度茨城県一般会計
- (2) 平成30年度茨城県特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計
 - 茨城県国民健康保険特別会計

2 審査の手続き

平成30年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に留意改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

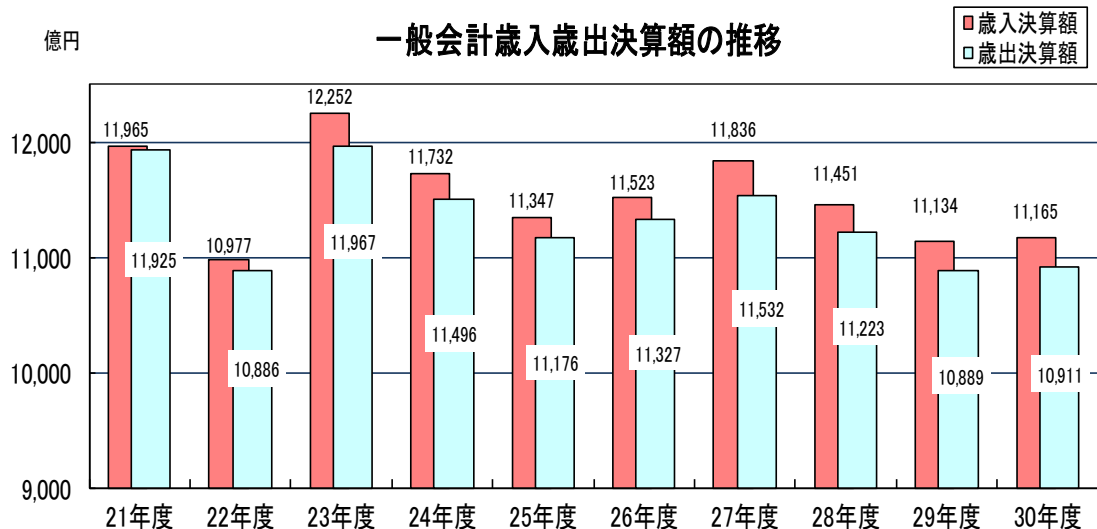
ア 一般会計

平成30年度決算額は、歳入決算額1兆1,165億705万3千円に対し、歳出決算額1兆911億4,051万3千円で、歳入歳出差引額は253億6,654万円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源184億3,665万5千円を差し引いた実質収支は69億2,988万5千円の黒字となった。

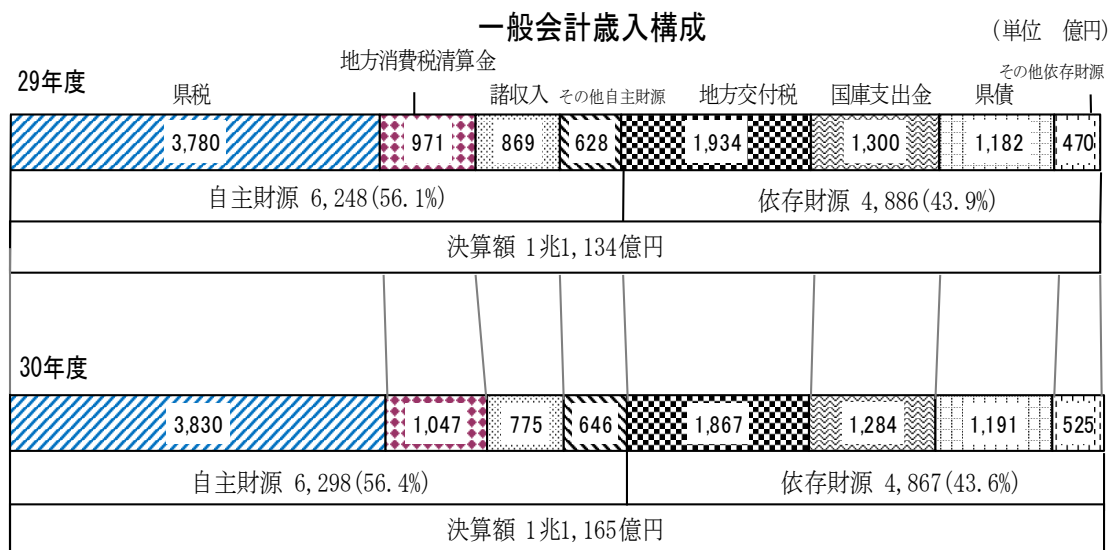
決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,152,263,815	1,183,559,757	1,145,061,456	1,113,376,481	1,116,507,053	3,130,572
歳 出 総 額 (イ)	1,132,650,990	1,153,217,686	1,122,326,047	1,088,931,843	1,091,140,513	2,208,670
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	19,612,825	30,342,071	22,735,409	24,444,638	25,366,540	921,902
翌年度へ繰越明許費繰越額	14,052,715	21,993,963	11,980,186	16,677,391	15,843,269	△ 834,122
繰り越す事故繰越し繰越額	659,902	704,496	3,854,436	1,213,834	2,593,386	1,379,552
べき財源計 (エ)	14,712,617	22,698,459	15,834,622	17,891,225	18,436,655	545,430
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	4,900,208	7,643,612	6,900,787	6,553,413	6,929,885	376,472



歳入決算額は、前年度に比べて31億3,057万2千円(0.3%)増加した。これは地方消費税清算金が清算基準の見直しなどにより76億5,092万5千円、その他自主財源のうち地方譲与税が地方法人特別税収入の増などにより53億7,213万4千円、県税が地方消費税の増などにより50億421万7千円それぞれ増加し、諸収入が中小企業融資資金貸付金の金融機関預託返戻金の減などにより93億7,344万5千円減少したことなどによるものである。



※ その他自主財源には、繰越金、使用料及び手数料などが含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金などが含まれる。

不納欠損額は6億8,664万3千円であり、前年度に比べて2億5,335万6千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税などの県税6億1,577万6千円である。

収入未済額は58億3,758万1千円であり、前年度に比べて5億3,621万6千円減少した。収入未済額の主なものは、個人県民税や自動車税などの県税46億1,470万3千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

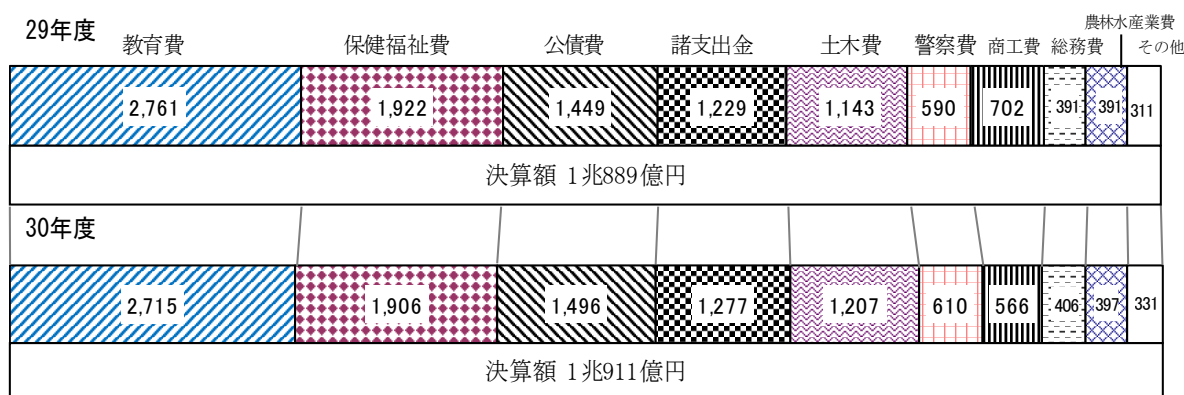
(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	1,542,756	1,222,955	1,093,049	939,999	686,643	△ 253,356
収 入 未 済 額	10,986,368	8,961,861	7,463,374	6,373,797	5,837,581	△ 536,216

歳出決算額は、前年度に比べて22億867万円(0.2%)増加した。これは土木費が道路橋梁改築費や道路橋梁維持費の増などにより64億4,781万3千円、諸支出金が地方消費税交付金や地方消費税清算金の増などにより48億5,279万3千円、公債費が公債管理特別会計への繰出金の増などにより47億6,234万9千円それぞれ増加し、商工費が中小企業融資資金貸付金や企業立地促進基金積立金の減などにより135億7,258万1千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他には、企画開発費、生活環境費、災害復旧費、労働費などが含まれる。

イ 特別会計

平成30年度決算額は、歳入決算額6,092億8,785万8千円に対し、歳出決算額5,858億8,577万2千円で、歳入歳出差引額は234億208万6千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源13億3,855万8千円を差し引いた実質収支は220億6,352万8千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は3,313億8,281万9千円(119.2%)の増、歳出決算額は3,165億7,932万1千円(117.6%)の増となった。これは国民健康保険特別会計が創設

され、歳入で2,711億7,212万4千円増加し、歳出で2,570億8,453万7千円増加したことなどによるものである。そのほか増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計において、当年度に償還期限を迎える県債の借換が多かったことから、前年度に比べて歳入歳出とも800億9,729万9千円増加した。また、都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、前年度に比べて借換債が減少したことにより、歳入で県債の減などにより140億3,676万5千円減少し、歳出で償還金の減などにより142億9,895万8千円減少した。

不納欠損額は821万4千円であり、前年度に比べて784万1千円増加した。不納欠損額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備資金貸付金820万8千円である。

収入未済額は48億3,972万9千円であり、前年度に比べて3億5,521万5千円増加した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金などの42億9,830万2千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	325,237,983	348,328,825	262,758,385	277,905,039	609,287,858	331,382,819
歳 出 総 額 (イ)	318,483,585	334,456,879	245,514,498	269,306,451	585,885,772	316,579,321
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	6,754,398	13,871,946	17,243,887	8,598,588	23,402,086	14,803,498
翌年度へ繰越明許費繰越額	156,707	1,829,842	6,907,888	764,056	1,338,558	574,502
繰り越すべき財源 事故繰越し繰越額	0	50	0	0	0	0
計 (エ)	156,707	1,829,892	6,907,888	764,056	1,338,558	574,502
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,597,691	12,042,054	10,335,999	7,834,532	22,063,528	14,228,996

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	99,627	5,828	23,127	373	8,214	7,841
収 入 未 済 額	4,674,604	4,687,020	4,421,139	4,484,514	4,839,729	355,215

ウ 県 債

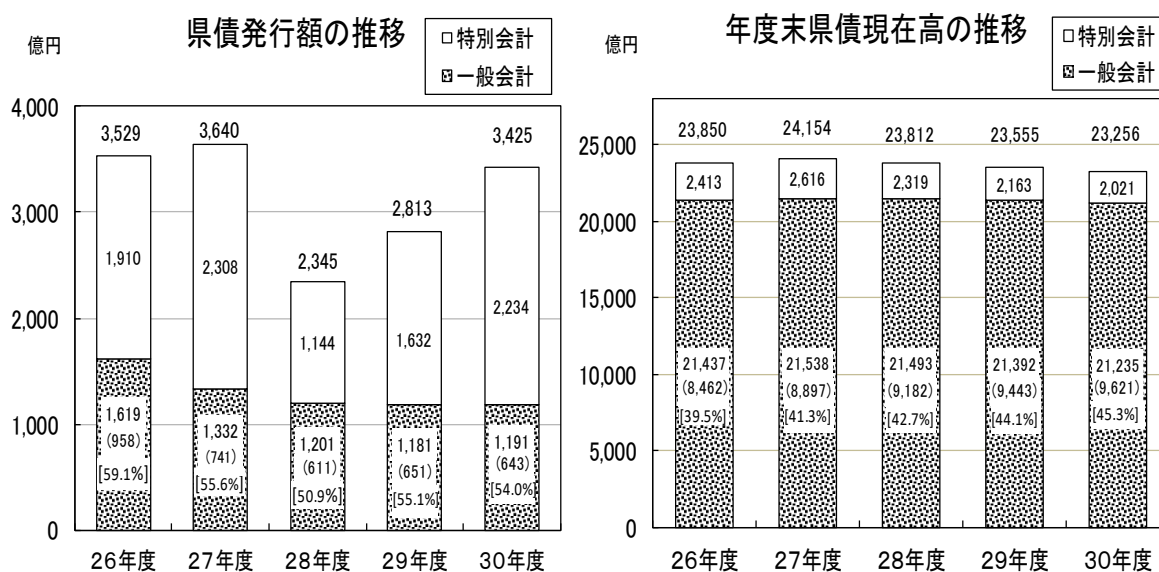
平成30年度の県債の発行額は、一般会計では1,191億1,965万3千円で、前年度に比べて9億5,366万6千円(0.8%)増加した。これは土木債が公共事業等債などの増により27億8,330万円、警察債が一般単独事業債の増などにより10億3,700万円それぞれ増加し、教育債が退職手当債などの減により14億950万円、地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債が7億7,470万円、保健福祉債が教育・福祉施

設等整備事業債の減などにより7億4,370万円それぞれ減少したことなどによるものである。なお、一般会計における特例的県債^(※)発行額は643億890万円で54.0%となっている。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債，減収補填債（赤字債分），減税補填債など）

また，特別会計の県債発行額は2,234億430万円で，前年度に比べて602億3,320万円（36.9%）増加した。これは公債管理特別会計で779億4,450万円増加し，都市計画事業土地区画整理事業特別会計で135億9,170万円減少したことなどによるものである。

平成30年度末現在の県債現在高は，一般会計と特別会計を合わせて2兆3,255億6,387万円で，前年度に比べて299億6,929万2千円（1.3%）減少した。このうち，臨時財政対策債や減収補填債などの特例的県債の平成30年度末現在高は9,620億6,133万4千円であり，一般会計の県債残高に占める割合は45.3%で，前年度に比べて1.2ポイント増えている。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し，[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計^(※)の平成30年度決算見込額は，歳入総額が前年度に比べて70億59百万円増の1兆627億42百万円に対し，歳出総額が前年度に比べて62億40百万円増の1兆352億75百万円で，歳入歳出差引額は274億67百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源205億54百万円を差し引いた実質収支は69億13百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,131,200	1,140,553	1,087,054	1,055,683	1,062,742	7,059
歳出総額 (イ)	1,109,616	1,107,283	1,062,035	1,029,035	1,035,275	6,240
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	21,584	33,270	25,019	26,648	27,467	819
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	15,883	24,006	18,334	19,628	20,554	926
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	5,701	9,264	6,685	7,020	6,913	△ 107

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

〔 借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分) 〕

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.64818で、前年度と比べて0.00328ポイント上昇(改善)している。

経常収支比率は93.9%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇(悪化)している。

これは、地方税及び地方譲与税等の増により経常一般財源が増加したが、それ以上に国民健康保険都道府県繰出金の影響による繰出金の増及び公債費等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は9.8%で、前年度と比べて0.4ポイント低下(改善)している。

主な財政指標の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	茨城県	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818
	全国平均	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754
	本県の順位	8	8	9	10	9
経常収支比率	茨城県(%)	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9
	全国平均(%)	93.5	94.1	95.4	95.2	
	本県の順位	44	34	36	37	
実質公債費比率	茨城県(%)	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8
	全国平均(%)	13.1	12.7	11.9	11.4	
	本県の順位	30	32	38	38	

※ 平成30年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示した
もの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

平成30年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス^(※)は555億円の黒字となり、前年度に比べて47億円増加した。

これは、県税などの歳入が増加したこと及び商工費などの歳出が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
プライマリーバランス	15	412	459	508	555

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\text{算式} \quad \{ (\text{県債を除いた歳入：9,974億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円}) \} \\ - (\text{元利償還金を除いた歳出：9,419億円}) = 555\text{億円}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、地方消費税清算金や法人事業税などの県税等が増加しており総額でも増加している。なお、県税収入はその時々を経済状況により左右されることから、引き続き税収確保策を講じていく必要がある。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、経費の節減合理化を積極的に進めるなどの歳出改革に取り組んでいるところで、厳しい財政運営の中においても効果的効率的な事業展開による一定の成果が認められる。

本県財政は、財政力指数や実質公債費比率が改善しつつあり、さらにプライマリーバランスも5年連続黒字となっているものの、今後も、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の義務的な経費の増などにより、財政構造の硬直化が進んでいくことが予想され、歳入・歳出の状況に鑑みれば、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況において、茨城県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、本県を大きく飛躍させていくためには、4つのチャレンジを一体的に推進する必要があることから、スクラップ・アンド・ビルド及び選択と集中を的確に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付、国に対する地方財政制度の改革の要請など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成30年度末県債現在高は2兆1,234億52百万円で、前年度に比べて158億14百万円減少した。これは公共投資に充てるための県債の新規発行額については公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、残高は平成18年度をピークに減少に転じており、その取り組みの成果が表れてきている。しかしながら、県債現在高のうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の現在高は年々増加し、平成30年度末現在高は9,620億61百万円であり県債現在高の45.3%を占めている。これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、将来の世代に負担を残さないためにも、県債残高の縮減及び県債の新規発行の抑制に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて5億36百万円減少し、58億38百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、8年連続で減少し前年度に比べて4億46百万円減の46億15百万円となった。徴収率についても8年連続で上昇しており、前年度に比べて0.2ポイント上昇し98.7%となるなど、さまざまな徴税対策の努力が成果として表れたものといえる。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援や原則すべての事業主を個人住民税の特別徴収義務者に指定する取り組みなどによって、前年度に比べて3億85百万円減少し、ピークであった平成22年度の103億47百万円に比べると68億46百万円減の35億1百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の75.9%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関と連携を強化したうえで市町村への積極的な支援に努められたい。

また、自動車税については、コンビニ納税やクレジットカードでの納税など納税機会の拡充をはじめ、街頭キャンペーンによる納期内納付の促進などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて93百万円減少し5億48百万円となった。しかし、県の賦課徴収分における未収入額の49.2%を占めていることから、効果が表れているこれまでの納税対策をさらに充実させるとともに、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目も含め滞納の未然防止のための納期内納付を推進することや、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額は、一般会計で12億23百万円であり、主なものは県営住宅使用料で前年度に比べて13百万円減少し3億29百万円となった。特別会計は48億40百万円であり、主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金等で前年度に比べて3億70百万円増加し42億98百万円となったが、増加の理由は貸付先の経営が破綻したことによるものである。これら収入未済額については、引き続き臨戸訪問や経営指導、納入指導など個別の状況に応じた丁寧な対応を継続して行うとともに、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図り債権回収に努め、回収が期待できない私債権については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月 総務部行財政改革・地方分権推進室策定）に基づいた適切な対応に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて2億53百万円減少し、6億87

百万円となった。主なものは県税の6億16百万円である。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 保有土地の管理・処分について

分譲を目的とした土地については売却が進み、平成30年末で工業用地等として510ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で107ha、阿見吉原地区で13ha、桜の郷地区で3haとなり、前年度に比べ全体で88ha減少している。引き続き企業立地補助金や税制上の特例措置などの立地促進策を活用しながら、本県の高速道路網、重要港湾及び茨城空港など広域交通アクセスの立地優位性を積極的にPRするなどにより販売促進活動に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地39haのほか、職員住宅の用途廃止や県立高等学校の統合等に伴い新たに未利用地となることを見込まれる用地があるが、今後とも土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な管理に努められたい。

エ 公共施設等の管理について

本県の公共施設等については、昭和40年代から50年代にかけての高度経済成長期における人口増加社会において、県民ニーズに対応するため教育・福祉施設及び道路や橋梁などの社会基盤等の整備が行われたが、これらの施設は老朽化が進み、これから一斉に更新時期を迎えることとなるが、限られた財源の中で、県民に対する安心・安全な施設の利用等を将来にわたり提供していくためには、計画的な施設の維持・更新等が必要である。

このため、平成27年3月に策定した「茨城県公共施設等総合管理計画」及び施設類型ごとに策定する個別施設計画に基づき、公共施設等の安全・安心を基本としながら、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努められたい。

また、計画的な修繕等に要する経費に充てることを目的とした「茨城県公共施設長寿命化等推進基金」の充実に努められたい。

オ 出資団体改革の推進について

出資団体等については、経営評価の実施や改革工程表の進行管理による指導監督を行ったことにより概ね経営の健全化が進んできており、確実に改善が図られ

ているところである。しかしながら、さらなる経営改善が必要となっている団体があることや、その他の出資団体等についても、今後とも経営状況の動向を注視しながら経営の健全化を継続させていく必要があることから、引き続き適切な指導監督に努められたい。

カ 事務事業の執行について

事務事業の執行については、指摘事項として決裁を経ずに公印を使用した事例や条例に規定していない利用料金を徴収していた事例があり、改善措置を講ずるよう求めたところである。また、基本的な財務会計上の事務処理の誤りも見受けられたことから、職員研修の充実や内部チェック機能の強化を図るとともに職員一人ひとりが業務改善の意識を持ち、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

一方で、事務事業の成果として顕著なものを挙げると、

- ・政策医療を確保する観点から、最優先で取り組む医療機関・診療科の医師確保が着実に進んでいること
- ・全国トップレベルの補助制度の活用により本社機能などの本県への移転が進んでいるとともに、工場立地面積と県外企業立地件数が全国第1位となっていること
- ・茨城空港における積極的な就航対策や各種利用促進策により旅客数が過去最高となったことや本県への訪日外国人数が増加したこと
- ・海外市場の開拓により青果物、コメや常陸牛などの本県農林水産物等の輸出が大幅に拡大していること

などが評価されるものである。

今後も、茨城県総合計画の基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、市町村、民間企業及び関係団体等との連携により積極的な事業展開を図るとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,766億6,363万9千円に対し、調定額1兆1,230億3,127万7千円、収入済額1兆1,165億705万3千円であり、収入割合は調定額に対し99.4%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
29 ア	1,166,659,566	1,120,690,277	1,113,376,481	939,999	6,373,797	95.4	99.3
30 イ	1,176,663,639	1,123,031,277	1,116,507,053	686,643	5,837,581	94.9	99.4
増減 イ-ア	10,004,073	2,341,000	3,130,572	△ 253,356	△ 536,216	△ 0.5	0.1

イ 収入済額を前年度に比べると、31億3,057万2千円（0.3%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、地方消費税清算金、地方譲与税、県税等であり、低下したものは、諸収入、地方交付税、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は56.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

収入済額

区分	科 目	平成 29 年 度 A		平成 30 年 度 B		増 減 B-A 千円
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	
自主財源	県 税	377,968,081	34.0	382,972,298	34.3	5,004,217
	地方消費税清算金	97,082,591	8.7	104,733,516	9.4	7,650,925
	分担金及び負担金	9,278,802	0.8	8,781,358	0.8	△ 497,444
	使用料及び手数料	17,632,930	1.6	17,251,478	1.5	△ 381,452
	財産収入	3,339,172	0.3	4,077,770	0.3	738,598
	寄附金	500,886	0.1	375,915	0.1	△ 124,971
	繰入金	9,424,849	0.8	9,611,519	0.9	186,670
	繰越金	22,735,409	2.0	24,444,638	2.2	1,709,229
	諸収入	86,903,532	7.8	77,530,087	6.9	△ 9,373,445
	小 計	624,866,252	56.1	629,778,579	56.4	4,912,327
依存財源	地方譲与税	44,991,855	4.0	50,363,989	4.5	5,372,134
	地方特例交付金	1,205,722	0.1	1,405,468	0.1	199,746
	地方交付税	193,376,664	17.4	186,696,078	16.7	△ 6,680,586
	交通安全対策特別交付金	798,715	0.1	726,600	0.1	△ 72,115
	国庫支出金	129,971,286	11.7	128,416,686	11.5	△ 1,554,600
	県 債	118,165,987	10.6	119,119,653	10.7	953,666
	小 計	488,510,229	43.9	486,728,474	43.6	△ 1,781,755
合 計	1,113,376,481	100.0	1,116,507,053	100.0	3,130,572	

エ 不納欠損額は、6億8,664万3千円であり、その主なものは、県税6億1,577万6千円である。
不納欠損額を前年度に比べると、2億5,335万6千円（27.0%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 29 年 度 A 千円	平 成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	894,322	615,776	△ 278,546
分担金及び負担金	15,148	11,397	△ 3,751
使用料及び手数料	10,495	9,673	△ 822
諸 収 入	20,034	49,797	29,763
合 計	939,999	686,643	△ 253,356

オ 収入未済額は、58億3,758万1千円であり、その主なものは、県税46億1,470万3千円である。

収入未済額を前年度に比べると、5億3,621万6千円（8.4%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、5億5,758万9千円（12.7%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 29 年 度 A 千円	平 成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	5,060,810	4,614,703	△ 446,107	
分担金及び負担金	98,043	100,553	2,510	
使用料及び手数料	351,981	340,229	△ 11,752	
諸 収 入	862,963	782,096	△ 80,867	
合 計	6,373,797	5,837,581	△ 536,216	
合 計	現 年 度	1,967,025	1,988,398	21,373
内 訳	過 年 度	4,406,772	3,849,183	△ 557,589

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,766億6,363万9千円に対し、支出済額1兆911億4,051万3千円、翌年度繰越額782億9,276万7千円及び不用額72億3,035万9千円であり、執行率は92.7%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
29 了	1,166,659,566	1,088,931,843	69,713,895	8,013,828	93.3
30 イ	1,176,663,639	1,091,140,513	78,292,767	7,230,359	92.7
増 減 イ-了	10,004,073	2,208,670	8,578,872	△ 783,469	△ 0.6

イ 支出済額を前年度に比べると、22億867万円（0.2%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、諸支出金及び土木費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、土木費、諸支出金、公債費等であり、低下したものは商工費、教育費、保健福祉費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,685,583	0.2	1,687,137	0.2	1,554
総 務 費	39,117,038	3.6	40,608,868	3.7	1,491,830
企 画 開 発 費	18,222,100	1.7	20,299,799	1.8	2,077,699
生 活 環 境 費	7,885,820	0.7	7,961,744	0.7	75,924
保 健 福 祉 費	192,248,079	17.7	190,640,876	17.5	△ 1,607,203
労 働 費	2,141,177	0.2	2,622,642	0.2	481,465
農 林 水 産 業 費	39,113,309	3.6	39,703,997	3.6	590,688
商 工 費	70,175,861	6.4	56,603,280	5.2	△ 13,572,581
土 木 費	114,299,734	10.5	120,747,547	11.1	6,447,813
警 察 費	59,047,154	5.4	60,974,814	5.6	1,927,660
教 育 費	276,074,974	25.3	271,499,508	24.9	△ 4,575,466
災 害 復 旧 費	1,202,531	0.1	456,676	0.1	△ 745,855
公 債 費	144,859,113	13.3	149,621,462	13.7	4,762,349
諸 支 出 金	122,859,370	11.3	127,712,163	11.7	4,852,793
合 計	1,088,931,843	100.0	1,091,140,513	100.0	2,208,670

エ 翌年度繰越額は、782億9,276万7千円であり、その主なものは、土木費614億7,171万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、85億7,887万2千円（12.3%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成29年度 A 千円	平成30年度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	148,048	70,114	△ 77,934
総 務 費	340,868	174,709	△ 166,159
企 画 開 発 費	1,466,060	1,501,736	35,676
生 活 環 境 費	1,676,718	940,263	△ 736,455
保 健 福 祉 費	2,141,248	2,206,484	65,236
労 働 費	0	96,880	96,880
農 林 水 産 業 費	7,835,236	9,279,860	1,444,624
商 工 費	190,000	144,080	△ 45,920
土 木 費	54,368,688	61,471,713	7,103,025
警 察 費	89,479	216,825	127,346
教 育 費	1,106,455	1,988,979	882,524
災 害 復 旧 費	351,095	201,124	△ 149,971
合 計	69,713,895	78,292,767	8,578,872

オ 不用額は、72億3,035万9千円であり、その主なものは、保健福祉費29億2,658万3千円、教育費10億9,875万6千円、農林水産業費10億7,607万円である。

不用額を前年度に比べると、7億8,346万9千円（9.8%）の減である。

不 用 額

区 分	平 成 29 年 度 A 千円	平 成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	98,592	94,772	△ 3,820
総 務 費	353,991	393,436	39,445
企 画 開 発 費	186,779	192,964	6,185
生 活 環 境 費	183,843	413,160	229,317
保 健 福 祉 費	2,734,848	2,926,583	191,735
労 働 費	166,672	132,601	△ 34,071
農 林 水 産 業 費	960,559	1,076,070	115,511
商 工 費	831,157	132,312	△ 698,845
土 木 費	780,814	417,280	△ 363,534
警 察 費	218,212	297,503	79,291
教 育 費	1,207,913	1,098,756	△ 109,157
災 害 復 旧 費	289,992	54,698	△ 235,294
公 債 費	8	9	1
諸 支 出 金	448	215	△ 233
合 計	8,013,828	7,230,359	△ 783,469

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

歳入の決算状況は、予算現額6,121億2,665万2千円に対し、調定額6,141億3,580万1千円、収入済額6,092億8,785万8千円であり、収入割合は調定額に対し99.2%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
29 ア	281,912,473	282,389,926	277,905,039	373	4,484,514	98.6	98.4
30 イ	612,126,652	614,135,801	609,287,858	8,214	4,839,729	99.5	99.2
増減 イ-ア	330,214,179	331,745,875	331,382,819	7,841	355,215	0.9	0.8

イ 収入済額の合計は、6,092億8,785万8千円である。

収入済額を前年度に比べると、3,313億8,281万9千円（119.2%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成 29 年 度 A 千円	平成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	176,887,993	256,985,292	80,097,299
市 町 村 振 興 資 金	2,027,406	1,891,642	△ 135,764
競 輪 事 業	11,615,049	15,062,588	3,447,539
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	4,644,678	5,946,536	1,301,858
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	239,655	217,845	△ 21,810
中 小 企 業 事 業 資 金	1,336,402	1,160,742	△ 175,660
農 業 改 良 資 金	319,617	346,156	26,539
港 湾 事 業	40,011,468	29,665,997	△ 10,345,471
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	233,123	235,000	1,877
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,462	281,509	20,047
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	37,571,049	23,534,284	△ 14,036,765
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,757,137	2,788,143	31,006
国 民 健 康 保 険	—	271,172,124	271,172,124
合 計	277,905,039	609,287,858	331,382,819

ウ 不納欠損額は、821万4千円であり、その主なものは、中小企業事業資金820万8千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 29 年 度 A 千円	平 成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 金 福 祉 資 金	321	0	△ 321
中 小 企 業 事 業 資 金	52	8,208	8,156
県立医療大学付属病院	0	6	6
合 計	373	8,214	7,841

エ 収入未済額は、48億3,972万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金42億9,830万2千円である。

収入未済額

区 分		平成29年度 A 千円	平成30年度 B 千円	増 減 B-A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		116,500	107,596	△ 8,904
中小企業事業資金		3,927,640	4,298,302	370,662
農業改良資金		127,340	124,925	△ 2,415
港湾事業		778	776	△ 2
林業・木材産業改善資金		71,423	73,892	2,469
沿岸漁業改善資金		1,807	0	△ 1,807
都市計画事業 土地区画整理事業		192,036	188,814	△ 3,222
県立医療大学付属病院		11,560	9,994	△ 1,566
合 計		4,484,514	4,839,729	355,215
合 計 内 訳	現年度	175,433	504,895	329,462
	過年度	4,309,081	4,334,834	25,753

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額6,121億2,665万2千円に対し、支出済額5,858億8,577万2千円、翌年度繰越額115億2,886万1千円及び不用額147億1,201万9千円であり、執行率は95.7%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
29 了	281,912,473	269,306,451	7,774,775	4,831,247	95.5
30 イ	612,126,652	585,885,772	11,528,861	14,712,019	95.7
増 減 イ-了	330,214,179	316,579,321	3,754,086	9,880,772	0.2

イ 支出済額の合計は、5,858億8,577万2千円である。

支出済額を前年度に比べると、3,165億7,932万1千円（117.6%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平成 29 年 度 A 千円	平成 30 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	176,887,993	256,985,292	80,097,299
市 町 村 振 興 資 金	1,216,300	1,057,965	△ 158,335
競 輪 事 業	11,090,565	14,490,879	3,400,314
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,338,685	2,969,408	630,723
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	141,185	147,040	5,855
中 小 企 業 事 業 資 金	794,090	683,815	△ 110,275
農 業 改 良 資 金	57,526	52,985	△ 4,541
港 湾 事 業	39,585,091	29,405,307	△ 10,179,784
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	27	90,000	89,973
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	5,089	289	△ 4,800
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	34,480,585	20,181,627	△ 14,298,958
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,709,315	2,736,628	27,313
国 民 健 康 保 険	-	257,084,537	257,084,537
合 計	269,306,451	585,885,772	316,579,321

ウ 翌年度繰越額は、115億2,886万1千円であり、その主なものは、港湾事業80億3,586万円及び鹿島臨海工業地帯造成事業17億1,722万4千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、37億5,408万6千円（48.3%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成29年度 A 千円	平成30年度 B 千円	増 減 B-A 千円
市町村振興資金	83,700	112,600	28,900
鹿島臨海工業地帯 造成事業	440,528	1,717,224	1,276,696
港湾事業	5,128,864	8,035,860	2,906,996
都市計画事業 土地区画整理事業	2,121,683	1,663,177	△ 458,506
合 計	7,774,775	11,528,861	3,754,086

エ 不用額は、147億1,201万9千円であり、その主なものは、国民健康保険109億9,483万円である。

不用額を前年度に比べると、98億8,077万2千円（204.5%）の増である。

不 用 額

区 分	平成29年度 A 千円	平成30年度 B 千円	増 減 B-A 千円
公 債 管 理	1	2	1
市 町 村 振 興 資 金	727,406	721,077	△ 6,329
競 輪 事 業	448,720	736,394	287,674
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	978,965	87,921	△ 891,044
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	91,029	66,622	△ 24,407
中 小 企 業 事 業 資 金	528,801	422,845	△ 105,956
農 業 改 良 資 金	261,616	292,956	31,340
港 湾 事 業	1,230,697	886,048	△ 344,649
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	233,068	146,667	△ 86,401
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	256,389	281,236	24,847
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	43,878	36,025	△ 7,853
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	30,677	39,396	8,719
国 民 健 康 保 険	-	10,994,830	10,994,830
合 計	4,831,247	14,712,019	9,880,772

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
382,556,888	388,202,777	382,972,298	615,776	4,614,703	415,410	100.1	98.7

1 調定額は、前年度に比べ42億7,956万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	114,783,012千円	法人事業税	83,407,927千円
地方消費税	68,521,491千円	自動車税	51,170,424千円

2 収入済額は、前年度に比べ50億421万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税	3,194,953千円	法人事業税	875,414千円
-------	-------------	-------	-----------

(減少した科目・金額)

不動産取得税	372,098千円	個人県民税	158,421千円
--------	-----------	-------	-----------

3 不納欠損額は、37,670件、6億1,577万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	14,046件	214,940千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	17,885件	307,758千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,739件	93,078千円

4 収入未済額は、46億1,470万3千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ4億4,610万7千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税35億116万7千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
104,733,517	104,733,516	104,733,516	0	0	△1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ76億5,092万5千円の増である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
50,363,989	50,363,989	50,363,989	0	0	0	100.0	100.0

1 調定額は、前年度に比べ53億7,213万4千円の増である。

調定額の主なものは、地方法人特別譲与税462億5,541万2千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ53億7,213万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 5,349,999千円

(減少した科目・金額)

石油ガス譲与税 15,109千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,405,468	1,405,468	1,405,468	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億9,974万6千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
186,696,078	186,696,078	186,696,078	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ66億8,058万6千円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
726,600	726,600	726,600	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ7,211万5千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,522,699	8,893,308	8,781,358	11,397	100,553	△ 741,341	92.2	98.7

- 1 調定額は、前年度に比べ4億9,868万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,352,265千円	教育費負担金	1,884,791千円
土木費負担金	1,730,583千円	農林水産業費負担金	1,473,042千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ4億9,744万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生活環境費負担金	64,295千円	農林水産業費分担金	36,176千円
----------	----------	-----------	----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金 306,330千円 企画開発費負担金 151,536千円

3 不納欠損額は、159件、1,139万7千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億55万3千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ251万円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億55万3千円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
17,284,297	17,601,380	17,251,478	9,673	340,229	△32,819	99.8	98.0

1 調定額は、前年度に比べ3億9,402万6千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,975,635千円 証紙収入 4,863,988千円

土木使用料 3,870,191千円

2 収入済額は、前年度に比べ3億8,145万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産使用料 7,006千円 警察手数料 6,059千円

労働使用料 3,132千円

(減少した科目・金額)

土木使用料 149,501千円 証紙収入 131,094千円

3 不納欠損額は、356件、967万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 9件 206千円

滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過 2件 92千円

以外の事由によるもの

法令上の免責によるもの 345件 9,375千円

4 収入未済額は、3億4,022万9千円で調定額に対する割合は1.9%であり、前年度に比べ1,175万2千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億3,687万1千円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
160,510,238	128,416,686	128,416,686	0	0	△ 32,093,552	80.0	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ15億5,460万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	38,771,988千円	土木費国庫補助金	33,468,467千円
教育費国庫補助金	13,252,789千円	保健福祉費国庫負担金	12,096,768千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ15億5,460万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金	2,968,541千円	保健福祉費国庫負担金	1,964,595千円
----------	-------------	------------	-------------

(減少した科目・金額)

保健福祉費国庫補助金	4,263,859千円	総務費委託金	1,242,461千円
教育費国庫補助金	672,549千円		

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
3,949,223	4,077,770	4,077,770	0	0	128,547	103.3	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ7億3,859万8千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,763,293千円	財産貸付収入	898,927千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ7億3,859万8千円の増である。

収入済額の増は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	635,716千円
---------	-----------

第11款 寄附金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
365,945	375,915	375,915	0	0	9,970	102.7	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ1億2,497万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 331,977千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ1億2,497万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金 15,515千円 保健福祉費寄附金 3,783千円

(減少した科目・金額)

教育費寄附金 111,846千円

第12款 繰入金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,139,526	9,611,519	9,611,519	0	0	△ 528,007	94.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ1億8,667万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金繰入金 2,921,383千円

森林湖沼環境基金繰入金 1,949,094千円

国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金 1,376,612千円

東日本大震災復興基金繰入金 1,308,702千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ1億8,667万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金 1,376,612千円

東日本大震災復興基金繰入金	373,974千円
特別会計繰入金	293,912千円
(減少した科目・金額)	
地域医療再生基金繰入金	1,832,206千円
雇用創出等基金繰入金	371,807千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
24,444,638	24,444,638	24,444,638	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ17億922万9千円の増である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
79,712,633	78,361,980	77,530,087	49,797	782,096	△ 2,182,546	97.3	98.9

- 1 調定額は、前年度に比べ94億2,454万9千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入603億4,253万9千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ93億7,344万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費受託事業収入 459,313千円 清算金 284,143千円

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入 9,350,576千円

- 3 不納欠損額は、85件、4,979万7千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 38件 43,812千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 22件 332千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 20件 1,950千円

法令上の免責によるもの

5件 3,703千円

- 4 収入未済額は、7億8,209万6千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ8,086万7千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑	入	323,832千円	貸付金元金収入	198,838千円
加	算	金	105,945千円	

第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
144,251,900	119,119,653	119,119,653	0	0	△ 25,132,247	82.6	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ9億5,366万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	64,308,900千円	土 木 債	39,273,700千円
---------	--------------	-------	--------------

- 2 収入済額は、前年度に比べ9億5,366万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土 木 債	2,783,300千円	警 察 債	1,037,000千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

教 育 債	1,409,500千円	臨時財政対策債	774,700千円
保 健 福 祉 債	743,700千円		

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,852,023	1,687,137	70,114	0	94,772	164,886	91.1

1 支出済額は、前年度に比べ155万4千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費 10,422千円

(減少した科目・金額)

議 会 費 8,868千円

2 繰越明許費7,011万4千円は、事務局費で特別委員会室、議会運営委員会及び決算特別委員会関係設備更新及び議会無線ネットワーク設備拡張について、プログラム設計に時間を要したことにより工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、議会費の事業確定による自然残等である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
41,177,013	40,608,868	174,709	0	393,436	568,145	98.6

1 支出済額は、前年度に比べ14億9,183万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費 3,430,003千円 県議会議員選挙費 801,951千円

(減少した科目・金額)

賦 課 徴 収 費 1,454,861千円 衆議院議員選挙費 1,242,683千円

知 事 選 挙 費 993,895千円

- 2 繰越明許費1億7,470万9千円は、財産管理費で別工事が延期となった影響を受け、工事開始が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、一般管理費の事業確定による自然残等である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,994,499	20,299,799	1,501,736	0	192,964	1,694,700	92.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ20億7,769万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

都市計画事業費 1,534,775千円

東京オリンピック・パラリンピック推進費 179,555千円

工業団地整備推進費 148,409千円

(減少した科目・金額)

計画調整費 375,338千円

- 2 繰越明許費15億173万6千円は、工業団地整備推進費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、空港対策費の事業確定による自然残等である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
9,315,167	7,961,744	687,263	253,000	413,160	1,353,423	85.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ7,592万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

防災総務費 683,281千円 霞ヶ浦対策費 165,253千円

(減少した科目・金額)

自然環境保全費 241,021千円 文化推進費 226,293千円
 原子力安全対策費 151,473千円

- 繰越明許費6億8,726万3千円は、原子力安全対策費等で関係機関との調整遅延により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し2億5,300万円は、原子力安全対策費で関係機関との調整遅延により補助対象事業者の工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、防災総務費の工事見直しによる残等である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
195,773,943	190,640,876	2,206,484	0	2,926,583	5,133,067	97.4

- 支出済額は、前年度に比べ16億720万3千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会福祉対策費 2,083,881千円 障害福祉援護費 836,556千円
 県立病院費 793,290千円 高齢者医療費 704,472千円
 児童措置費 466,816千円 介護保険費 413,655千円
 医療整備対策費 396,341千円

(減少した科目・金額)

国民健康保険指導費 5,287,319千円 人材育成費 1,914,258千円

- 繰越明許費22億648万4千円は、障害福祉施設費等で旧県立リハビリテーションセンター解体撤去工事について実施設計に時間を要し、工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、児童措置費の事業確定による自然残等である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,852,123	2,622,642	96,880	0	132,601	229,481	92.0

1 支出済額は、前年度に比べ4億8,146万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業技術専門学院費 231,514千円 雇用促進対策費 218,925千円

(減少した科目・金額)

職業能力開発総務費 20,118千円

2 繰越明許費9,688万円は、産業技術専門学院費で工法検討による工事遅延によるものである。

3 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による自然残等である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
50,059,927	39,703,997	9,224,531	55,329	1,076,070	10,355,930	79.3

1 支出済額は、前年度に比べ5億9,068万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農作物対策費 962,257千円 農業総合センター費 455,584千円

土地改良管理指導費 360,130千円 畜産センター費 165,808千円

農業大学校費 162,206千円

(減少した科目・金額)

畜産振興費 1,268,325千円 治山費 312,362千円

2 繰越明許費92億2,453万1千円は、土地改良事業費等で関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

- 3 事故繰越し5,532万9千円は、農業総合センター費で資材不足に伴う資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、地域振興対策費の事業確定による自然残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
56,879,672	56,603,280	144,080	0	132,312	276,392	99.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ135億7,258万1千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
観光物産総務費 69,352千円 工業試験費 53,171千円
(減少した科目・金額)
商工金融対策費 7,811,440千円 立地促進費 4,094,072千円
- 2 繰越明許費1億4,408万円は、工業試験費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 不用額は、商工金融対策費の事業確定による自然残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
182,636,540	120,747,547	55,546,434	5,925,279	417,280	61,888,993	66.1

- 1 支出済額は、前年度に比べ64億4,781万3千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
道路橋梁改築費 5,118,872千円 道路橋梁維持費 1,312,001千円
街路事業費 961,612千円

(減少した科目・金額)

海岸保全費 2,168,525千円 港湾建設費 992,074千円

- 繰越明許費555億4,643万4千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し59億2,527万9千円は、海岸保全費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、土木総務費の事業確定による自然残等である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
61,489,142	60,974,814	216,825	0	297,503	514,328	99.2

- 支出済額は、前年度に比べ19億2,766万円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
警察施設費 1,250,952千円 警察本部費 308,598千円
(減少した科目・金額)
装備費 22,943千円
- 繰越明許費2億1,682万5千円は、警察本部費で関係機関との調整遅延により、履行期間が確保できなくなったことなどによるものである。
- 不用額は、警察本部費の需用費等の自然残等である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
274,587,243	271,499,508	1,988,979	0	1,098,756	3,087,735	98.9

- 支出済額は、前年度に比べ45億7,546万6千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高等学校建設費	610,054千円	事務局職員費	347,800千円
体育振興費	337,505千円	特別支援学校費	307,479千円
小中管理諸費	245,973千円		

(減少した科目・金額)

退職手当費	2,273,413千円	教職員費(中学校費)	1,737,435千円
体育施設費	1,051,318千円		

2 繰越明許費19億8,897万9千円は、高等学校建設費等で関係機関との調整によりスケジュールが遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、高等学校建設費の工事費の自然残等である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
712,498	456,676	201,124	0	54,698	255,822	64.1

1 支出済額は、前年度に比べ7億4,585万5千円の減である。

支出済額の減の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

災害水産施設復旧費	606,284千円
-----------	-----------

2 繰越明許費2億112万4千円は、災害土木施設復旧費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による自然残等である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
149,621,471	149,621,462	0	0	9	9	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ47億6,234万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 6,704,354千円

(減少した科目・金額)

利 子 1,970,423千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
127,712,378	127,712,163	0	0	215	215	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ48億5,279万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 3,889,388千円 地方消費税清算金 1,884,862千円

(減少した科目・金額)

株式等譲渡所得割交付金 570,358千円 配当割交付金 391,487千円

2 不用額は、株式等譲渡所得割交付金等の税額確定による自然残等である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
95,485	91,992	3,493	96.3

充当額は、前年度に比べ2,274万4千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
256,985,294	256,985,292	256,985,292	0	0	△2	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
256,985,294	256,985,292	0	0	2	2	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債2,159億2,190万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金2,537億5,380万8千円（うち償還金2,301億6,870万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費の自然残等である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,891,642	1,891,642	1,891,642	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,891,642	1,057,965	112,600	0	721,077	833,677	55.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億3,367万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 1,063,065千円 繰越金 811,106千円
- 3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費751,000千円である。
- 4 市町村振興資金の貸付実績は、30件、7億5,100万円である。
- 5 市町村振興資金の年度末貸付現在高は、395件、71億4,389万4千円である。
- 6 繰越明許費1億1,260万円は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について補償交渉に不測の日数を要し、遅延したことなどによるものである。
- 7 不用額は、予備費の自然残である。

(3) 競輪事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
15,227,273	15,062,588	15,062,588	0	0	△164,685	98.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
15,227,273	14,490,879	0	0	736,394	736,394	95.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億7,170万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入140億4,668万1千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費139億3,460万1千円である。
- 4 不用額は、予備費の自然残等である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,774,553	5,981,966	5,946,536	0	35,430	1,171,983	124.5	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
4,774,553	2,969,408	1,717,224	0	87,921	1,805,145	62.2

- 歳入歳出決算額の差引残額は、29億7,712万8千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 2,305,994千円 土地譲渡代金 1,462,175千円
県債 800,500千円
- 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
公債費 1,308,065千円 鹿島開発計画費 1,296,198千円
- 繰越明許費17億1,722万4千円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、鹿島計画開発費の事業確定による自然残等である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
213,662	325,441	217,845	0	107,596	4,183	102.0	66.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
213,662	147,040	0	0	66,622	66,622	68.8

1 歳入歳出決算額の差引残額は、7,080万5千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付返納金 118,887千円 繰越金 98,469千円

3 収入未済額は、1億759万6千円で調定額に対する割合は33.1%であり、前年度に比べ890万4千円の減である。

4 支出済額は、貸付費1億4,704万円である。

5 貸付実績は、219件、1億4,218万円である。

6 年度末貸付現在高は、2,065件、8億2,073万6千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,106,660	5,467,252	1,160,742	8,208	4,298,302	54,082	104.9	21.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,106,660	683,815	0	0	422,845	422,845	61.8

1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億7,692万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 604,581千円 繰越金 542,311千円

3 不納欠損額は、1件、820万8千円であり、権利の放棄をしたものである。

4 収入未済額は、42億9,830万2千円で調定額に対する割合は78.6%であり、前年度に比べ3億7,066万2千円の増である。

5 支出済額の主なものは、設備資金貸付費5億2,453万1千円である。

6 平成30年度の貸付実績はなかった。

7 年度末貸付現在高は、148件、364億1,306万2千円である。

8 不用額は、予備費の自然残等である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
345,941	471,081	346,156	0	124,925	215	100.1	73.5

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
345,941	52,985	0	0	292,956	292,956	15.3

1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億9,317万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 262,091千円 償還金 82,488千円

3 収入未済額は、1億2,492万5千円で調定額に対する割合は26.5%であり、前年度に比べ241万5千円の減である。

4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金4,824万3千円である。

5 平成30年度の貸付実績はなかった。

6 年度末貸付現在高は、123件、4億7,629万8千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(8) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
38,327,215	29,666,773	29,665,997	0	776	△8,661,218	77.4	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
38,327,215	29,405,307	8,035,860	0	886,048	8,921,908	76.7

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億6,069万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

雑 入	20,167,894千円	県 債	4,012,100千円
-----	--------------	-----	-------------
- 3 収入未済額は、77万6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ2千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港 湾 建 設 費	21,073,123千円
-----------	--------------
- 5 繰越明許費80億3,586万円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、港湾建設費の事業確定による自然残等である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
236,667	308,892	235,000	0	73,892	△1,667	99.3	76.1

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
236,667	90,000	0	0	146,667	146,667	38.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億4,500万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億3,309万6千円である。
- 3 収入未済額は、7,389万2千円で調定額に対する割合は23.9%であり、前年度に比べ246万9千円の増である。
- 4 支出済額は、林業・木材産業改善資金貸付金9,000万円である。
- 5 平成30年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、8件、5,699万1千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
281,525	281,509	281,509	0	0	△ 16	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
281,525	289	0	0	281,236	281,236	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億8,122万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億5,637万3千円である。
- 3 支出済額は、事務取扱費28万9千円である。

- 4 平成30年度の貸付実績はなかった。
- 5 年度末貸付現在高は、43件、6,789万1千円である。
- 6 不用額は、予備費の自然残等である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
21,880,829	23,723,098	23,534,284	0	188,814	1,653,455	107.6	99.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,880,829	20,181,627	1,663,177	0	36,025	1,699,202	92.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、33億5,265万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財 産 収 入	9,377,945千円	繰 入 金	6,428,380千円
繰 越 金	3,090,465千円		
- 3 収入未済額は、1億8,881万4千円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度に比べ322万2千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）	11,599,688千円
上河原崎・中西整備事業費（上河原崎・中西開発事業費）	1,757,037千円
島名・福田坪整備事業費（島名・福田坪開発事業費）	1,727,822千円
- 5 繰越明許費16億6,317万7千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）の事業確定による自然残等である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,776,024	2,798,143	2,788,143	6	9,994	12,119	100.4	99.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,776,024	2,736,628	0	0	39,396	39,396	98.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5,151万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使 用 料 1,517,613千円 繰 入 金 1,130,941千円
- 3 不納欠損額は、1件、6千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、999万4千円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ156万6千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、病院運営費22億6,057万1千円である。
- 6 不用額は、病院運営費の自然残等である。

(13) 国民健康保険

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
268,079,367	271,172,124	271,172,124	0	0	3,092,757	101.2	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
268,079,367	257,084,537	0	0	10,994,830	10,994,830	95.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、140億8,758万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 96,621,277千円 前期高齢者交付金 76,983,420千円

国庫負担金 57,213,131千円

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費等交付金 199,345,905千円

4 不用額は、予備費の自然残等である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 43,368,308.61㎡及び建物 3,807,260.27㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度末現在高 ㎡	平成30年度中増減高 ㎡	平成30年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公 用	4,512,428.05	△6,119.80	4,506,308.25
		公共用	14,986,288.12	△367.74	14,985,920.38
		山 林	8,517,422.14	0.00	8,517,422.14
		小 計	28,016,138.31	△6,487.54	28,009,650.77
	建物	公 用	735,465.97	△4,679.66	730,786.31
		公共用	2,996,149.52	728.97	2,996,878.49
		小 計	3,731,615.49	△3,950.69	3,727,664.80
普通財産	土 地	16,516,559.62	△1,157,901.78	15,358,657.84	
	建 物	78,974.83	620.64	79,595.47	
合 計	土 地	44,532,697.93	△1,164,389.32	43,368,308.61	
	建 物	3,810,590.32	△3,330.05	3,807,260.27	

(ア) 土地

- ① 行政財産の減の主なものは、日立地区中成沢教職員住宅敷地4,049.10㎡を売却したことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、南中郷未利用地328,428.00㎡を売却したことによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、公営住宅都和アパート5号棟2,102.15㎡を取り壊したことによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、県立こころの医療センター旧検査棟573.59㎡を改築したことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一 般 会 計	406	3	23	432	562	994
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	80			80	402	482
	港湾事業特別会計	24			24	36	60
	計	510	3	23	536	1,000	1,536
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		107		107	38	145
	阿見吉原土地区画整理事業関係		13		13	22	35
	そ の 他					5,468	5,468
	計		120		120	5,528	5,648
用途廃止手続き未了の行政財産				16	16		16
合 計		510	123	39	672	6,528	7,200

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量，動産，物権（地上権），無体財産権，有価証券及び出資による権利の状況は，次表のとおりである。

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	94,556.37 m ³	△ 2,850.68 m ³	91,705.69 m ³
	分 収	229,887.00 m ³	4,614.00 m ³	234,501.00 m ³
	計	324,443.37 m ³	1,763.32 m ³	326,206.69 m ³
動 産	船 舶	5 隻 583.00 総トン	△1 隻 △53.00 総トン	4 隻 530.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		8,486,239.36 m ²	△ 200,352.18 m ²	8,285,887.18 m ²
無体財産権		84 個	1 個	85 個
有価証券		40,491,690 千円	△100,000 千円	40,391,690 千円
出資による権利		26,645,847 千円	△ 1,750 千円	26,644,097 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の減の主なものは，経営林の売却によるものである。

分収の増の主なものは，分収林の立木材積の見直しによるものである。

(イ) 船舶の減は，取締船1隻の売却によるものである。

(ウ) 物権（地上権）の減の主なものは，分収林の契約満了により，地上権を解除したものである。

(エ) 無体財産権の増の主なものは，種苗権の新規登録等によるものである。

(オ) 有価証券の減は，株式会社いばらき I T人材開発センター株券で清算手続き終了によるものである。

(カ) 出資による権利の減は，一般財団法人茨城県科学技術振興財団研究開発奨励基金出捐金で事業執行に伴う取り崩しによるものである。

(2) 物 品

自動車，船舶（総トン数5トン未満），重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は，次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
自 動 車	1,925 台	△ 7 台	1,918 台
船舶(総トン数5トン未満)	91 隻	5 隻	96 隻
機 械 器 具 等	7,560 台	112 台	7,672 台
美 術 工 芸 品	1,678 点	28 点	1,706 点

美術工芸品の増は，油彩画「ポール・ドモワの洞窟（作者 クロード・モネ）」等28点である。

(3) 債 権

債権は，市町村振興資金貸付金ほか51種類の貸付金で，その状況は，次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
債 権	207,992,394千円	△ 12,257,564千円	195,734,830千円

債権の減の主なものは，新線整備資金無利子貸付金92億1,793万5千円で償還によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など37基金で、平成30年度末現在高は、現金1,661億6,244万6千円、貸付金2億1,978万1千円、有価証券209億6,142万7千円、備蓄物資として救助用物資14,723点、食糧品179,768食、水131,328ℓであり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	19,164,063千円	833,808千円	19,997,871千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	13,197点	1,526点	14,723点
		食糧品	143,914食	35,854食	179,768食
		水	65,664ℓ	65,664ℓ	131,328ℓ
	現金	1,742,401千円	△ 22,370千円	1,720,031千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	△ 2点	0点	
	現金	205,000千円	695,000千円	900,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	77,873,637千円	4,374,104千円	82,247,741千円	
	有価証券	15,977,835千円	4,983,592千円	20,961,427千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	286,012千円	△ 66,231千円	219,781千円	
企業立地資金貸付基金	現金	298,322千円	66,244千円	364,566千円	
茨城県環境保全基金	現金	147,974千円	△ 25,818千円	122,156千円	
茨城県緑化基金	現金	61,508千円	△ 3,560千円	57,948千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	149,149千円	△ 15,062千円	134,087千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	952,884千円	△ 11,625千円	941,259千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,530,616千円	10,153千円	1,540,769千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	219,794千円	△ 6,994千円	212,800千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,839,807千円	184千円	1,839,991千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	7,125千円	1千円	7,126千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	33,848千円	△ 1,736千円	32,112千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	3,534,997千円	259,800千円	3,794,797千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	654,672千円	△ 258,247千円	396,425千円	
茨城県健やかこども基金	現金	1,148,884千円	△ 609,063千円	539,821千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	22,674千円	△ 6,079千円	16,595千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	15,558千円	△ 1,727千円	13,831千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	195,314千円	36,195千円	231,509千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	2,481,899千円	△ 1,187,999千円	1,293,900千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	243,428千円	△ 198,854千円	44,574千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	801,074千円	△ 155,330千円	645,744千円	
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	現金	8,108,392千円	△ 555,191千円	7,553,201千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	98,871千円	△ 5,986千円	92,885千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	7,404,716千円	2,410,349千円	9,815,065千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	7,001,408千円	698千円	7,002,106千円	
茨城県文化振興基金	現金	3,000,000千円	△ 14,000千円	2,986,000千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,000,207千円	358千円	3,000,565千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	6,423,034千円	164,076千円	6,587,110千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	3,000,449千円	△ 269,066千円	2,731,383千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	7,000,000千円	1,868,095千円	8,868,095千円	
茨城県就職支援基金	現金	0千円	50,459千円	50,459千円	
茨城県地方創生拠点整備基金	現金	0千円	379,924千円	379,924千円	
合計	現金	158,361,705千円	7,800,741千円	166,162,446千円	
	貸付金	286,012千円	△ 66,231千円	219,781千円	
	有価証券	15,977,835千円	4,983,592千円	20,961,427千円	
	備蓄物資	救助用物資	13,197点	1,526点	14,723点
		食糧品	143,914食	35,854食	179,768食
		水	65,664ℓ	65,664ℓ	131,328ℓ
美術品	2点	△ 2点	0点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は2,334億7,902万円である。

1日平均残高は1,531億2,195万6千円であり、前年度に比べると294億9,368万2千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は1,394万円であり、前年度に比べると574万8千円の増である。

エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入は、前年度に引き続き行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	年度		平成29年度末	平成30年度	平成30年度	平成30年度末	増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,139,265,835	90.8	119,119,653	134,933,858	2,123,451,630	91.3	△ 15,814,205	99.3	
特 別 会 計	216,267,327	9.2	223,404,300	237,559,387	202,112,240	8.7	△ 14,155,087	93.5	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	215,921,900	215,921,900	0	—	—	
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,031,486	0.3	800,500	1,223,790	7,608,196	0.3	△ 423,290	94.7
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	34,082,196	1.5	0	103,387	33,978,809	1.5	△ 103,387	99.7
	農業改良資金	455,353	0.0	0	32,162	423,191	0.0	△ 32,162	92.9
	港 湾 事 業	55,612,893	2.4	4,012,100	6,364,480	53,260,513	2.3	△ 2,352,380	95.8
	都市計画事業 土地区画整理事業	114,083,248	4.8	2,602,200	13,549,596	103,135,852	4.5	△ 10,947,396	90.4
	県立医療大学 付属病院	3,420,277	0.2	67,600	364,072	3,123,805	0.1	△ 296,472	91.3
計	2,355,533,162	100.0	342,523,953	372,493,245	2,325,563,870	100.0	△ 29,969,292	98.7	

年度末の現在高は、2兆3,255億6,387万円であり、前年度に比べると、299億6,929万2千円（1.3%）の減である。なお、一般会計のうち、災害援護資金貸付金については平成30年度に償還免除（1,133千円）が発生したため、当該免除額を平成29年度末現在高から差し引いている。

イ 年度末現在高の推移

会計名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	
一般会計	2,153,820,312	100.0	2,149,330,485	99.8	2,139,265,835	99.3	2,123,451,630	98.6	
特別会計	261,608,010	100.0	231,863,463	88.6	216,267,327	82.7	202,112,240	77.3	
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,113,198	100.0	8,153,104	100.5	8,031,486	99.0	7,608,196	93.8
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100.0	581,874	100.0	581,874	100.0	581,874	100.0
	中小企業事業資金	34,489,263	100.0	34,234,750	99.3	34,082,196	98.8	33,978,809	98.5
	農業改良資金	523,690	100.0	490,405	93.6	455,353	87.0	423,191	80.8
	港湾事業	58,032,836	100.0	59,097,649	101.8	55,612,893	95.8	53,260,513	91.8
	都市計画事業 土地区画整理事業	155,903,322	100.0	125,614,584	80.6	114,083,248	73.2	103,135,852	66.2
	県立医療大学 付属病院	3,963,827	100.0	3,691,097	93.1	3,420,277	86.3	3,123,805	78.8
計	2,415,428,322	100.0	2,381,193,948	98.6	2,355,533,162	97.5	2,325,563,870	96.3	

(注) 指数は、平成27年度を100.0とした。

第5 定期監査等結果

1 定期監査

定期監査の結果は、次表のとおりである。

(平成30年9月～令和元年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指導 2件	服 務 関 係 1件 事 務 手 続 関 係 1件
組 織	指摘 1件	・ 道路管理瑕疵に係る損害賠償事務において、組織内部のチェック機能が有効に機能せず、決裁を経ずに公印を押印した文書を相手方に交付したことは適切でない。(道路維持課)
収 入	注意 5件	使用料・貸付料関係 4件 現 金 領 収 関 係 1件
	指導 10件	使用料・貸付料関係 5件 戻 出 関 係 3件 収入未済関係 2件
支 出	注意 1件	報 償 費 関 係 1件
	指導 2件	歳 出 年 度 関 係 1件 支 払 遅 延 関 係 1件
契 約	注意 2件	委 託 契 約 関 係 2件
	指導 6件	委 託 契 約 関 係 4件 設 備 修 繕 契 約 関 係 1件 土地売買契約関係 1件
工 事	注意 1件	工 事 手 続 関 係 1件
財 産	注意 7件	公有財産報告関係 4件 公有財産登録関係 1件 公有財産管理関係 1件 備 品 関 係 1件
	指導 25件	公有財産報告関係 12件 備 品 関 係 6件 公有財産登録関係 4件 供 用 品 受 払 関 係 2件 公有財産管理関係 1件
歳計外現金	注意 1件	源 泉 所 得 税 関 係 1件
	指導 1件	源 泉 所 得 税 関 係 1件
合 計	指摘 1件 注意 17件 指導 46件	

2 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(平成30年9月～令和元年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1件	会 計 処 理 関 係 1件
	指導 2件	会 計 処 理 関 係 1件 給 与 関 係 1件
補助・貸付	指導 1件	給 与 関 係 1件
公の施設の 管 理	指摘 1件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営ライフル射撃場における指定管理業務について、契約、条例又は規則が遵守されない誤りが多数あり、チェック体制に不備があったことから、以下の事態を生じさせたことは適切でない。 (1) 条例上規定されていない保険料を一部の利用者から徴収していた。 (2) 条例施行規則に基づく手続きを取らずに、一部の利用者に対して利用料金の減免を行っていた。 (3) 利用料金の徴収漏れがあった。 (4) 年度協定に反し、施設案内等のパンフレットの作成、ホームページの更新がなされていなかった。 <p>(茨城県ライフル射撃協会)</p>
合 計	指摘 1件 注意 1件 指導 3件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成30年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成30年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成30年度茨城県美術資料取得基金

平成30年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成31年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているか

に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、确实かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成29年度末現在高 千円	平 成 30 年 度		平成30年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	698,898	3,898	900,000
美 術 資 料	695,000	3,898	698,898	0
計	900,000	702,796	702,796	900,000

ア 現金の増の欄6億9,889万8千円は、美術資料を処分した額である。このうち6億9,500万円は、平成29年度末美術資料現在高を一般財源により買戻したものである。

イ 現金の減の欄389万8千円は、美術資料を取得した額である。

平成30年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成29年度末現在高	平 成 30 年 度		平成30年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	12点	14点	0点

ウ 美術資料の増12点は、陶器6点、磁器6点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減14点は、陶器6点、磁器6点、油彩画1点、日本画1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成29年度末現在高 千円	平 成 30 年 度		平成30年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	298,322	66,244	0	364,566
貸 付 金	286,012	0	66,231	219,781
計	584,334	66,244	66,231	584,347

ア 新規の貸付はなかった。なお、平成30年度末貸付金は、3企業（3件）に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付6,623万1千円が償還されたこと及び運用益1万3千円を一般会計から繰り入れたことによるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付6,623万1千円が償還されたことによるものである。